

令和 7年 12月 1日

守谷市議会議長 殿

委員長：堤 茂信 印

報告者：菊地詩子 印

保健福祉 委員会 視察・研修報告

標記の件について、次のとおり 実施 ・ 参加 したので報告します。

視察・研修日		令和 7年 11月 18日 (火)
視察・研修場所		四日市市役所
視察・研修項目		一般介護予防事業（フレイル対策）について
参加者	守谷市側	堤茂信委員長、菊地詩子副委員長、梅木伸治委員、高梨恭子委員、小菅勝彦委員、実好敏正委員、寺田文彦議長 健幸福祉部長：羽田統由
	相手側	健康福祉部高齢福祉課：水谷留尉参事・課長、水越洋介課長補佐・地域支援係長
視察・研修目的		介護予防・フレイル対策について学ぶ
視察・研修内容		四日市市は、人口は307,825人。市内面積206.50km ² 。西に鈴鹿山脈、東に伊勢湾を望む自然に恵まれ、古くから商業の町として、また東海道五十三次の43番目の宿場町として繁栄した地域。 フレイル対策として、まだ社会参加を望まれる方が介護状態にならないように市は力を入れている。

□高齢化等の現状

(高齢化率)

65歳以上人口：80,769人 高齢化率 26.5%

75歳以上人口：47,686人 高齢化率 15.16%

(介護保険の要支援・要介護認定者数と認定率)

要支援・要介護認定者：13,811人 認定率 17.1%

(一人暮らし高齢者数と高齢者のみ世帯数)

一人暮らし高齢者数：23,139人

高齢者のみ世帯数：15,758世帯

【フレイル対策ルーム四日市事業】

令和5年2月より運用開始。登録者数573名。

公式LINEアカウントを活用し、介護予防・フレイル対策情報や理学療法士がモデル・作成・編集した体操動画、地域包括センター職員による市が作成・編集した動画等を配信。

対象層は70～80歳代をメインターゲットとし、紙媒体に代わるデジタル情報発信として位置付けた。

開設後は介護予防に関する講座や教室のWebでの申し込みは大きく増加。目標の登録者数3,050名達成を目指す。

本事業の費用対効果は、紙媒体の情報発信からLINE公式アカウントを中心としたデジタル発信へと移行することで、年間50万円のコスト削減を実現。

これまで届きにくかった層へのアプローチが強化された。体操動画の配信やWebからのイベント申し込み率の向上は、情報提供が行動の変容の一助となった。

【通信フレあえる事業】

この情報誌は専門性を活かし、多様な機関がフレイル対策における情報を情報誌として作成している。市は職能団体の強みである専門性を、職能団体は行政の強みである広報力を得るという双方に利益ある関係性で作られている。

【電力スマートメーターを用いたフレイル検知事業】

経緯として、コロナ禍時に明らかにフレイルが増えた状況から、医師会の先生に紹介された。

	<p>電気の使い方から、健康な人の使い方に近いかコンピューターが分析しフレイルを検知する。</p> <p>中部電力に委託しデータの取得や AI 分析、ハイリスク者の抽出をする。</p> <p>対象者は75歳以上の一人暮らしの高齢者としている。</p> <p>（介護予防なので前期高齢者に向けて実施したいが参加者が少ない。）</p> <p>利用者は申し込むだけ、無料でフレイル検知サービスを受けられる。中部電力は AI に学習させるためにも多数情報が欲しいところだが、検知率の悪さが課題となっており、市は現在市民への周知は控えている。今後は検討。</p>
<p>視察・研修総括 （今後の取組み等）</p>	<p>高齢者の利用が多い LINE というデジタルツールを使い情報発信をし、高齢者の行動変容の一助となっている事、紙媒体の情報発信からの移行で費用削減も実現している事は評価したい。守谷市においても今後同様の事業が可能かどうか見極めたい。</p> <p>一方、電力スマートメーターを用いたフレイル検知はまだ課題がありそうだ。</p>